

事業名	保健衛生技術者教育指導費			調査番号	20	
細事業名	保健衛生技術者研修費	財務コード	475502			
担当部課室	福祉保健 部 福祉保健総務 課 総務経理 担当 (内線)	3057				

## I 事業の概要

実施期間	始期 H10 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、補助(全国衛生部長会、日本公衆衛生学会)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	保健衛生技術職員	公衆衛生の推進に必要な知識や技能を習得している	公衆衛生分野における質の高い人材の育成と確保
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本公衆衛生学会負担金 公衆衛生の向上を目的とする日本公衆衛生学会に対し、会費を支払う。 ・負担先 日本公衆衛生学会</li> <li>○日本公衆衛生学会総会分担金 公衆衛生の向上を目的として、会員相互の円滑な情報交換を行う日本公衆衛生学会総会への参加分担金を支払う。 ・負担先 日本公衆衛生学会</li> <li>○全国衛生部長会負担金 会員相互の連携及び衛生行政の推進を目的とする全国衛生部長会に対し、会費を支払う。 ・負担先 全国衛生部長会</li> </ul>		
根拠法令等			

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	各学会に対する参加者数	目標	3	3	3	3	3	3
		実績(見込)	3	3	3	3	3	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		857	857	678	716	586	626	563

## III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	日本公衆衛生学会及び全国衛生部長会への参加者数は当初の目標どおりであり、予定どおりの活動量を上げている。
成果指標	b		公衆衛生学会総会出席者からは、研究発表だけでなく発表者相互の情報交換により業務のスキルアップにつながったとの声が、また全国衛生部長会出席者からは新たな公衆衛生に対する知見を深めることができたとの声それぞれ寄せられており、公衆衛生行政の推進に必要な知識や技能の習得に大きく貢献していることから、意図した成果が上がっている。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	人材の育成により、質の高い公衆衛生行政の推進が図れる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
その他	説明			
見直しの必要性	無	負担金拠出という事業の性質上、業務プロセスや実施体制などの内容を見直す余地が乏しいため		

## V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。